

第7章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略

岡田 邦生

はじめに

ロシア経済は、2015年、2016年と2年連続でマイナス成長が続いた。しかし、2016年には、原油価格が回復し、それに伴い、通貨ルーブルの対ドル・レートが上昇した。これがインフレ抑制に繋がり、個人消費や企業の設備投資に好影響を与え、ロシア株式市場が大幅に上昇するなど、ロシア経済に底入れの兆しがみられる。2014年のウクライナ危機に起因する欧米諸国の対ロシア経済制裁は、依然続いているが、2016年、ロシア財務省が公開市場で30億ドルを起債したところ、イギリス、アメリカ、アジア諸国の投資家が殺到するなど、ロシアの国債に対する関心は、制裁前と変わらなかった。トランプ米大統領の出現で、ロシアとアメリカや欧州との関係は新たな展開をみせるかもしれない。

以下、本稿では数字を見ながら、ロシア経済の現状、日ロ貿易全般、さらに日本とロシアとの経済関係の現状を確認しつつ、ロシアの極東開発計画、対東方戦略の動向を概観する。

1. ロシア経済の現状

2016年のロシアの経済成長率はマイナス0.2%であった。下げ幅は縮小したものの、2年連続のマイナス成長である。鉱工業生産および農業生産が増加傾向を示したものの、実質可処分所得が5.9%減、商品小売販売高は5.2%減、固定資本投資は2.3%減と、消費と投資の両面での不振が続いた。

一方、鉱工業生産は、2016年下半期から上向き傾向にあり、前年比1.1%増と、わずかながら回復している。鉱工業を部門別に見ると鉱業が2.5%増となり、製造業も0.1%増とわずかながら回復を示した。主要品目であるエネルギー資源の生産は、石炭が3億8,500万トン(前年比3.4%増)、石油が5億4,900万トン(2.6%増)、天然ガスが5,550億 m^3 (0%)であった。石油は2015年に続き記録的な高水準であったのに対して、天然ガスは2015年に続き低水準にとどまった。もっとも、ロシアが世界最大級のエネルギー資源生産国であることに変わりはない。

本年2月半ば、オレーシキン経済発展相は、プーチン大統領に、「ロシア経済は成長路線にある」と報告したが、事実、2016年12月の工業生産は、前年同月比3.2%、季節調整

済の前月比は 0.4%増となった。2013 年の月平均（季節調整済）との比較でも 0.5%増となり、低調であるものの、改善の兆候がより明確になっている。また、12 月の平均賃金は、前年同月比名目 7.9 %増、実質では 2.4 %増となり、2016 年通年でも、実質で前年比 0.6%増となった。これまで高い物価上昇率を背景として、実質可処分所得、実質平均賃金ともに減少が続き、個人所得の実質的な低迷が消費の落ち込みを招いていたが、インフレ率の低下に伴い、実質平均賃金が、前年同月比で 2016 年 8 月以降、5 ヶ月連続で増加するなど、改善の兆しがみられる。さらに、2017 年 2 月、ルーブルの対ドル・レートは 58 ルーブル台となり、2015 年 7 月以来の高値を付けた。

ルーブル高の背景に、原油価格の上昇があることは言うまでもない。2016 年 11 月末に OPEC 加盟 14 カ国は 2017 年 1 月からの半年間、石油の生産量を 1 日当たり 120 万バレル減産することで合意した。さらに、12 月初めには OPEC 非加盟 11 カ国も 1 日当たり 55 万 8,000 バレル減産することに合意し、ロシアの減産量は 30 万バレルとなった。このように産油国が減産に合意した結果、2016 年初めに 1 バレル約 30 ドルと最低を記録した油価が 2016 年 12 月半ば以降 1 バレル 53～57 ドルにまで上昇した。減産合意は 2017 年 6 月までだが、延長もあり、また、原油の需要が増えていることも、ロシアにとって追い風である。国際エネルギー機関（IEA）は、石油は自動車、鉄道、航空、海運など輸送分野の主力エネルギーであり、今後、電気の割合の増加、シェールオイルの増産、さらに、トランプ米大統領の石炭重視の発言を考慮に入れても、今後 10～20 年の間、石油が主たるエネルギー源であることに変化はなく、大幅な安値が続くことはないとみている。

ロシアの政府高官や専門家も、ロシア経済全体について、最悪の時期は通り越し、2017 年は成長に転じると評価している。2017 年の経済成長率については、ロシア経済発展省が想定油価 48 ドルで 1.1%、ロシア中銀が 46 ドルで 1.2～1.7%、IMF が 51.2 ドルで 1.1%、世銀が 55.2 ドルで 1.5%と、いずれもプラス成長に転じる予測をしている。

図表1 ロシアの主要経済指標の推移

(前年比実質増減率、%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
国内総生産(GDP)	8.5	5.2	▲7.8	4.5	4.3	3.5	1.3	0.7	▲2.8	▲0.2
鉱工業生産	6.8	0.6	▲10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3
農業生産	3.3	10.8	1.4	▲1.3	23.0	▲4.8	5.8	3.5	2.6	4.8
固定資本投資	23.8	9.5	▲13.5	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲9.6	▲2.3
商品小売販売高	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲5.2
実質可処分所得	12.1	2.4	3.0	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.5	4.9	▲5.9
輸出 ¹⁾	16.5	34.6	▲36.3	32.1	31.3	2.3	▲0.8	▲4.9	▲31.8	▲17.5

輸入 ¹⁾	36.7	29.4	▲36.3	33.6	29.7	5.4	1.7	▲9.8	▲38.1	▲0.8
インフレ率(%) ²⁾	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	15.5	7.1
失業率(%) ³⁾	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.8	5.3

(注1) 国際収支ベース。米ドルの名目増減率。2016年の値はロシア中央銀行発表のデータ。

(注2) 消費者物価上昇率。12月の前年同月比。

(注3) ILO方式。年平均。

(出所) ロシア連邦国家統計局。以下の図表も同じ。

図表2 ロシアの鉱工業部門別の生産増減率

(前年比実質増減率、%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
鉱工業全体	6.8	0.6	▲10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4	1.1
鉱業	3.3	0.4	▲2.8	3.8	1.8	1.0	1.1	1.4	0.3	2.5
エネルギー資源採掘	2.7	0.1	▲1.1	3.6	1.2	0.7	0.9	1.4	0.0	2.6
エネルギー資源以外	4.0	1.1	▲16.1	4.9	6.6	3.4	2.3	1.6	2.2	0.8
製造業	10.5	0.5	▲15.2	10.6	8.0	5.1	0.5	2.1	▲5.4	0.1
食品、飲料、タバコ	7.3	1.9	0.3	3.2	3.9	4.1	0.6	2.5	2.0	2.4
繊維、縫製	▲0.5	▲5.4	▲16.1	8.8	0.8	0.7	4.3	▲2.5	▲11.7	5.3
皮革・同製品、製靴	2.3	▲0.3	▲1.5	19.9	5.7	▲1.9	▲4.4	▲2.8	▲11.4	5.1
木材加工・同製品	7.9	▲0.1	▲23.1	13.4	10.2	▲3.8	8.0	▲5.3	▲3.4	2.8
紙パルプ、出版・印刷	8.3	0.3	▲15.9	3.1	6.5	5.8	▲5.2	0.4	▲6.3	0.8
コークス、石油製品	2.8	2.8	▲0.6	6.0	3.8	3.1	2.3	5.7	0.3	▲2.4
化学工業	6.6	▲4.6	▲5.4	10.6	9.5	4.1	5.4	0.1	6.3	5.3
ゴム・プラスチック製品	25.5	22.8	▲12.9	24.4	11.4	12.8	5.9	7.5	▲3.7	5.4
その他の非金属鉱物製品	8.3	▲2.9	▲33.2	14.5	7.4	10.7	▲2.0	1.8	▲7.8	▲6.6
冶金、完成金属製品	4.5	▲2.2	▲16.4	12.4	7.0	4.8	0.0	0.6	▲6.5	▲2.3
機械・設備	26.7	▲0.5	▲33.2	15.2	11.1	2.7	▲3.4	▲7.8	▲11.1	3.8
電気・電子機器、光学機器	10.9	▲7.4	▲31.6	18.9	11.9	6.4	▲1.0	▲0.5	▲7.9	▲1.0
輸送機器	7.8	0.4	▲31.5	27.2	17.2	10.3	2.2	8.5	▲8.5	▲3.0
その他の生産	4.6	▲1.7	▲18.4	20.6	5.3	2.6	▲4.6	2.7	▲6.0	▲6.2
電気・ガス・水の生産と供給	▲0.6	0.6	▲2.7	2.2	0.2	1.3	▲2.5	▲0.1	▲1.6	1.5

図表3 2016年のロシアの主要鉱工業製品の生産動向

品目	単位	生産量	前年=100
石炭	100万t	385	103.4
石油(ガスコンデンセートを含む)	100万t	549	102.6
天然ガス	10億m ³	555	100.0
鉄鉱石	100万t	72.1	99.4
食肉	100万t	2.6	112.2
チーズ	1,000t	600	102.5
織物	10億m ²	5.4	119.3
製材	100万m ³	22.8	104.2
ベニヤ板	100万m ³	3.8	103.0
パルプ	100万t	8.2	104.2
紙	100万t	5.2	102.3
冶金用コークス	100万t	26.3	101.2
石油一次精製(原油処理量)	100万t	285	99.0
自動車用ガソリン	100万t	40	101.9
軽油	100万t	76.2	100.2
ボイラー重油	100万t	57	80.2
硫酸	100万t	11.6	111.8
苛性ソーダ	100万t	1.2	103.4
ソーダ灰	100万t	3.2	105.1
化学肥料(有効成分100%換算)	100万t	20.7	102.7
プラスチック	100万t	7.7	105.0
合成ゴム	100万t	1.5	105.4
合成繊維・糸	1,000t	152	107.7
乗用車用タイヤ	100万本	41	107.1
セメント	100万t	55	88.6
銑鉄	100万t	51.9	98.9
粗鋼	100万t	69.6	100.3
完成鋼材	100万t	60.3	99.8
鋼管	100万t	10.1	88.5
ガスタービン	100万kW	1.4	105.8
ベアリング	100万個	45.8	94.7
トラクター	1,000台	6.4	116.1
コンバイン	1,000台	6.4	146.1
工作機械	1,000台	3.9	111.2
家庭用冷蔵庫・冷凍庫	100万台	3.3	105.7
家庭用洗濯機	100万台	4.0	114.4
テレビ受像機・モニター	100万台	8.3	101.5
乗用車	100万台	1.1	92.6
バス	1,000台	43.2	118.6
トラック	1,000台	137	106.9
鉄道貨車	1,000台	36.6	128.8
発電	10億kWh	1,087	102.0
原子力	10億kWh	197	100.6
火力	10億kWh	703	100.4
水力	10億kWh	187	109.9

2. 日ロ貿易の現状

2016年の日ロ貿易は、前年比21.5%の減少し、163億8,417万ドルであった。ピーク時2013年の350億ドルの半分以下の数字である。一方、月別動向をみると、前半は前年比で40～50%低下したが、後半は10～25%の低下にとどまり、12月は前年比で6.9%増とわずかながらプラスの兆候を示した。

日本のロシアへの輸出は、前半は停滞傾向が続いたものの、6月以降は増加傾向を示し、総額で51億1,863万ドル、前年比0.1%の微増となった。主要輸出品の乗用車は、年間の輸出額は23億2,821万ドルとなり、前年比でわずかに縮小したが、新車の輸出台数が5月以降、中古車の輸出台数が8月以降に増加傾向を示すなど、今後の動きが注目される。

日本のロシアからの輸入は、停滞傾向が続き、総額で112億6,554万ドル、対前年比28.5%減少した。主要な輸入品である石油や天然ガスといった鉱物資源燃料は輸入額、輸入量ともに減少しており、鉄鋼や非鉄金属なども輸入量は微増しているものの、金額では全体として減少傾向にある。とはいうものの、日本の鉱物資源燃料輸入の2015年度実績をみると、原油8.1%、液化天然ガス(LNG)8.5%、石炭9.8%は、ロシアからの供給によるものであり、エネルギー分野で日本とロシアは非常に緊密な関係にある。

図表4 月別の日ロ貿易の動向

ドル表示

(単位 1,000ドル)

	輸出入 合計	輸出		輸入		バランス	
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100		
2015年							
1月	2,044,229	78.5	515,178	66.8	1,529,051	83.4	▲1,013,873
2月	2,051,951	61.1	534,464	57.4	1,517,487	62.5	▲983,024
3月	1,854,914	52.9	525,439	54.6	1,329,475	52.3	▲804,036
4月	2,154,217	73.0	494,535	57.7	1,659,681	79.2	▲1,165,146
5月	1,462,683	60.9	367,065	47.5	1,095,618	67.3	▲728,553
6月	1,519,618	46.2	372,463	41.4	1,147,155	48.0	▲774,692
7月	1,662,231	59.9	394,311	45.8	1,267,920	66.3	▲873,609
8月	1,655,077	60.9	326,429	46.0	1,328,648	66.1	▲1,002,219
9月	1,645,109	58.2	451,695	52.9	1,193,413	60.5	▲741,718
10月	1,704,773	66.7	436,842	60.8	1,267,931	69.0	▲831,088
11月	1,666,941	64.8	374,462	69.4	1,292,479	63.6	▲918,017
12月	1,454,317	55.2	322,762	75.4	1,131,555	51.3	▲808,793
1～12月累計	20,876,060	61.1	5,115,648	55.0	15,760,413	63.3	▲10,644,765
2016年							
1月	1,215,360	59.5	351,649	68.3	863,711	56.5	▲512,062
2月	1,068,227	52.1	350,575	65.6	717,652	47.3	▲367,078
3月	1,540,391	83.0	430,171	81.9	1,110,221	83.5	▲680,050
4月	1,174,143	54.5	375,284	75.9	798,859	48.1	▲423,576
5月	1,241,077	84.8	349,579	95.2	891,498	81.4	▲541,919
6月	1,293,704	85.1	465,231	124.9	828,473	72.2	▲363,242
7月	1,397,581	84.1	537,308	136.3	860,273	67.8	▲322,964
8月	1,474,174	89.1	414,899	127.1	1,059,276	79.7	▲644,377
9月	1,511,438	91.9	509,957	112.9	1,001,481	83.9	▲491,524
10月	1,465,644	86.0	544,924	124.7	920,720	72.6	▲375,796
11月	1,447,842	86.9	408,739	109.2	1,039,103	80.4	▲630,364
12月	1,554,589	106.9	380,318	117.8	1,174,271	103.8	▲793,953
1～12月累計	16,384,170	78.5	5,118,632	100.1	11,265,538	71.5	▲6,146,906

円表示

(単位 100万円)

	輸出入 合計	輸出		輸入		バランス	
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100		
2015年							
1月	243,769	89.6	61,368	76.1	182,400	95.2	▲121,032
2月	242,292	70.2	63,168	66.0	179,124	71.8	▲115,956
3月	222,316	62.0	63,005	64.0	159,311	61.2	▲96,306
4月	258,286	85.4	59,290	67.5	198,996	92.8	▲139,706
5月	174,758	71.3	43,864	55.6	130,893	78.8	▲87,029
6月	186,893	55.7	45,850	50.0	141,043	57.9	▲95,192
7月	204,509	72.5	48,504	55.4	156,005	80.2	▲107,501
8月	205,488	74.0	40,536	55.9	164,952	80.3	▲124,416
9月	199,007	67.1	54,628	60.9	144,379	69.8	▲89,751
10月	204,547	73.9	52,408	67.3	152,139	76.4	▲99,731
11月	202,117	70.6	45,456	75.4	156,661	69.3	▲111,205
12月	178,388	57.2	39,580	78.0	138,808	53.2	▲99,227
1～12月累計	2,522,370	70.3	617,659	63.6	1,904,711	72.7	▲1,287,053
2016年							
1月	145,222	59.6	41,931	68.3	103,291	56.6	▲61,361
2月	125,379	51.7	41,105	65.1	84,274	47.0	▲43,169
3月	174,280	78.4	48,669	77.2	125,610	78.8	▲76,941
4月	130,591	50.6	41,694	70.3	88,897	44.7	▲47,203
5月	135,133	77.3	38,031	86.7	97,102	74.2	▲59,071
6月	140,260	75.0	50,412	110.0	89,848	63.7	▲39,435
7月	144,090	70.5	55,413	114.2	88,677	56.8	▲33,264
8月	152,339	74.1	42,863	105.7	109,476	66.4	▲66,613
9月	153,950	77.4	51,929	95.1	102,021	70.7	▲50,092
10月	150,133	73.4	55,833	106.5	94,300	62.0	▲38,467
11月	152,001	75.2	42,905	94.4	109,095	69.6	▲66,190
12月	175,849	98.6	43,109	108.9	132,740	95.6	▲89,631
1～12月累計	1,779,226	70.5	553,894	89.7	1,225,332	64.3	▲671,437

図表5 日本の対ロシア輸出商品構成

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2015年1～12月			2016年1～12月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸出総計	—	—	5,105,039	100.0	—	5,085,796	100.0
食料品	—	—	25,768	0.5	—	25,313	0.5
原料品	—	—	64,226	1.3	—	26,724	0.5
合成ゴム	MT	1,107	3,476	0.1	948	2,771	0.1
鉱物性燃料	—	—	48,832	1.0	—	53,758	1.1
石油製品	—	—	47,543	0.9	—	53,405	1.1
化学製品	—	—	128,621	2.5	—	120,186	2.4
有機化合物	MT	1,739	4,890	0.1	1,672	8,369	0.2
プラスチック	MT	16,667	36,295	0.7	21,901	36,984	0.7
原料別製品	—	—	557,246	10.9	—	462,661	9.1
鉄鋼	MT	60,204	98,639	1.9	15,508	38,767	0.8
鋼管	MT	12,154	52,768	1.0	2,137	9,422	0.2
非鉄金属	MT	241	2,180	0.0	69	1,502	0.0
金属製品	—	—	89,678	1.8	—	53,658	1.1
非金属鉱物製品	—	—	29,723	0.6	—	30,607	0.6
ゴム製品	MT	71,140	309,066	6.1	74,288	309,522	6.1
ゴムタイヤ・チューブ	NO	3,180,275	287,941	5.6	2,961,903	282,450	5.6
一般機械	—	—	804,053	15.8	—	822,274	16.2
原動機	—	—	152,883	3.0	—	156,243	3.1
事務用機器	—	—	12,987	0.3	—	13,328	0.3
金属加工機械	—	—	75,123	1.5	—	61,895	1.2
繊維機械	—	—	2,010	0.0	—	2,614	0.1
建設・鉱山用機械	—	—	169,104	3.3	—	211,889	4.2
エキスカベーター	NO	1,484	102,478	2.0	964	124,419	2.4
ブルドーザー	NO	267	52,453	1.0	277	81,776	1.6
加熱・冷却用機器	—	—	28,183	0.6	—	26,349	0.5
ポンプ遠心分離機	—	—	114,559	2.2	—	135,201	2.7
荷役機械	—	—	120,525	2.4	—	96,014	1.9
電気機器	—	—	279,585	5.5	—	295,576	5.8
重電機器	—	—	28,483	0.6	—	29,346	0.6
電気回路用品	—	—	25,986	0.5	—	30,176	0.6
通信機器	—	—	32,448	0.6	—	32,024	0.6
テレビ受像機	NO	627	1,323	0.0	21,737	934	0.0
ビデオ機器	NO	59,724	6,394	0.1	66,131	8,035	0.2
デジタルカメラ・ビデオカメラ	NO	59,592	6,359	0.1	65,464	7,984	0.2
電気用炭素・黒鉛製品	MT	5,016	15,204	0.3	3,409	8,721	0.2
電気計測機器	—	—	49,280	1.0	—	56,239	1.1
医療用電気機器	—	—	10,056	0.2	—	12,514	0.2
輸送用機器	—	—	2,902,686	56.9	—	2,961,788	58.2
自動車	NO	171,224	2,444,686	47.9	154,554	2,483,495	48.8
乗用車	NO	160,244	2,336,257	45.8	145,040	2,328,212	45.8
新車	NO	116,266	2,144,507	42.0	101,872	2,152,025	42.3
中古	NO	43,978	191,751	3.8	43,168	176,187	3.5
バス・トラック	NO	10,885	105,907	2.1	9,484	154,626	3.0
新車	NO	5,721	81,478	1.6	4,408	133,237	2.6
中古	NO	5,164	24,430	0.5	5,076	21,389	0.4
自動車の部分品	MT	77,816	431,042	8.4	82,366	478,852	9.4
船舶	NO	16	594	0.0	18	2,492	0.0
その他	—	—	294,022	5.8	—	317,515	6.2
精密機器類	—	—	56,500	1.1	—	43,961	0.9
再輸出品	—	—	44,588	0.9	—	72,649	1.4

(注)2015年は1ドル=120.99円、2016年は1ドル=108.91円でドル換算した。

図表6 日本の対ロシア月別乗用車輸出動向

	新 車				中 古 車			
	数量 (台)	前年同 期=100	金額 (1,000ドル)	前年同 期=100	数量 (台)	前年同 期=100	金額 (1,000ドル)	前年同 期=100
2015年 1月	13,725	76.9	276,467	71.9	2,230	42.4	10,576	27.2
2月	14,673	64.4	291,293	61.1	3,212	35.8	14,838	24.1
3月	11,939	56.2	237,703	53.6	3,962	37.9	16,898	23.6
4月	11,883	68.5	232,717	64.7	5,346	38.8	24,406	26.9
5月	5,354	35.2	112,741	36.2	4,926	39.8	23,492	29.8
6月	6,258	33.2	102,445	25.7	4,941	39.3	23,224	27.3
7月	6,088	36.5	94,645	25.6	4,574	38.9	19,964	24.2
8月	5,953	46.5	86,698	32.5	2,867	31.7	11,553	18.7
9月	10,645	62.6	192,575	51.7	1,825	15.6	8,031	10.6
10月	12,274	79.4	226,496	71.6	3,237	29.1	12,951	18.6
11月	10,400	88.8	186,969	92.1	3,793	49.8	15,026	35.0
12月	7,074	128.5	114,388	120.4	3,065	61.6	11,871	47.4
1～12月累計	116,266	60.4	2,155,138	53.9	43,978	36.8	180,957	23.1
2016年 1月	11,349	82.7	189,689	68.6	648	29.1	2,281	21.6
2月	9,088	61.9	145,886	50.1	1,865	58.1	6,043	40.7
3月	11,076	92.8	195,298	82.2	2,589	65.3	9,392	55.6
4月	7,639	64.3	139,289	59.9	3,807	71.2	14,618	59.9
5月	6,964	130.1	132,525	117.5	3,699	75.1	14,888	63.4
6月	10,102	161.4	227,465	222.0	4,222	85.4	17,262	74.3
7月	11,504	189.0	267,616	282.8	4,025	88.0	17,541	87.9
8月	7,559	127.0	189,882	219.0	3,330	116.1	14,204	123.0
9月	8,271	77.7	223,888	116.3	4,199	230.1	18,046	224.7
10月	8,808	71.8	245,960	108.6	5,494	169.7	24,707	190.8
11月	6,514	62.6	136,790	73.2	4,496	118.5	19,900	132.4
12月	2,998	42.4	74,484	65.1	4,794	156.4	20,263	170.7
1～12月累計	101,872	87.6	2,168,770	100.6	43,168	98.2	179,144	92.9

図表7 日本の対ロシア輸入商品構成

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2015年1～12月			2016年1～12月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸入総計	—	—	15,746,623	100.0	—	11,245,700	100.0
食料品	—	—	1,016,843	6.5	—	1,106,002	9.8
魚介類及び同調製品	MT	121,639	875,848	5.6	120,894	1,016,922	9.0
さけ及びます	MT	32,527	175,356	1.1	31,655	168,042	1.5
えび	MT	6,310	63,181	0.4	5,992	75,639	0.7
かに	MT	14,871	224,782	1.4	18,155	322,409	2.9
穀物及び同調製品	MT	64,464	18,815	0.1	189,988	39,707	0.4
原料品	—	—	594,593	3.8	—	637,375	5.7
毛皮(なめしていないもの)	NO	8,674	784	0.0	2,957	262	0.0
木材	—	—	332,758	2.1	—	404,251	3.6
針葉樹の丸太	1,000CM	142	20,074	0.1	149	21,241	0.2
製材	—	—	307,873	2.0	—	378,486	3.4
織物用繊維及びびくず	KG	216	139	0.0	—	—	—
金属鉱及びびくず	MT	1,003,674	165,025	1.0	430,985	159,014	1.4
鉄鉱石	MT	993,566	93,356	0.6	408,621	36,258	0.3
鉄鋼くず	MT	94	233	0.0	180	348	0.0
非鉄金属鉱	MT	9,493	64,474	0.4	21,382	115,102	1.0
鉱物性燃料	—	—	12,259,639	77.9	—	7,843,792	69.7
石炭	1,000MT	16,821	1,358,139	8.6	17,964	1,364,478	12.1
原料炭	1,000MT	3,470	302,834	1.9	4,489	406,315	3.6
強粘結炭	1,000MT	2,089	187,417	1.2	1,946	187,252	1.7
その他のコークス用炭	1,000MT	1,381	115,417	0.7	2,543	219,062	1.9
一般炭	1,000MT	10,761	814,715	5.2	10,949	753,847	6.7
原油及び粗油	1,000KL	17,155	6,007,073	38.1	11,943	3,295,135	29.3
石油製品	—	—	969,125	6.2	—	683,525	6.1
揮発油	1,000KL	2,450	931,075	5.9	2,097	653,304	5.8
重油	1,000KL	109	38,008	0.2	98	30,209	0.3
石油ガス類	1,000MT	7,571	3,921,644	24.9	7,315	2,497,868	22.2
液化天然ガス	1,000MT	7,571	3,921,644	24.9	7,315	2,497,868	22.2
化学製品	—	—	144,317	0.9	—	58,543	0.5
無機化合物	MT	12,171	15,827	0.1	17,452	17,792	0.2
放射性元素(ウラン)	KG	56,582	88,150	0.6	7	240	0.0
医薬品	KG	0	2	0.0	4	201	0.0
塩化カリウム	MT	43,065	17,166	0.1	42,234	14,158	0.1
原料別製品	—	—	1,700,079	10.8	—	1,576,213	14.0
鉄鋼	MT	185,040	212,017	1.3	205,314	188,907	1.7
銑鉄	MT	54,715	18,304	0.1	51,315	14,114	0.1
合金鉄(フェアラロイ)	MT	130,190	193,462	1.2	153,924	174,752	1.6
非鉄金属	MT	498,020	1,441,245	9.2	528,928	1,337,555	11.9
白金	KG	1,581	54,031	0.3	910	28,092	0.2
パラジウム	KG	17,067	372,400	2.4	19,424	384,352	3.4
ニッケル及び同合金	MT	556	8,189	0.1	551	5,795	0.1
アルミニウム及び同合金	MT	494,876	962,547	6.1	525,391	879,908	7.8
チタン及びその製品	MT	1,303	16,922	0.1	204	8,446	0.1
金属製品	—	—	2,826	0.0	—	883	0.0
織物用糸・繊維製品	—	—	792	0.0	—	837	0.0
非金属鉱物製品	—	—	2,448	0.0	—	2,700	0.0
ダイヤモンド	CT	556	1,083	0.0	1,443	1,006	0.0
木製品等(除家具)	—	—	35,239	0.2	—	40,601	0.4
ウッドチップ	MT	26,971	4,322	0.0	33,083	5,919	0.1
一般機械	—	—	1,921	0.0	—	1,038	0.0
電気機器	—	—	4,626	0.0	—	4,535	0.0
輸送用機器	—	—	1,647	0.0	—	4,116	0.0
その他	—	—	22,957	0.1	—	14,086	0.1
特殊取扱品	—	—	15,567	0.1	—	7,979	0.1
再輸入品	—	—	15,563	0.1	—	7,959	0.1
金(マネタリーゴールドを除く)	KG	—	—	—	—	—	—

(注)2015年は1ドル=120.96円、2016年は1ドル=108.96円でドル換算した。

3. 新たな段階を迎える日ロ経済関係—極東における協業の可能性—

2016年12月、プーチン大統領が11年ぶりに日本を訪問し、安倍首相と5月以降、4度目となる首脳会談を行った。安倍首相は、5月にソチで、先端技術、エネルギー、産業多様化など、8項目の経済協力計画を提案し、それに基づく多くのプロジェクトが日ロのビジネスの最前線で協議されてきたが、目に見える成果として、首脳会談に合わせて、政府・当局間で12件、民間機関間で68件の文書が署名され、2件のプレスリリースが発表された。日本側の総投融資額は、およそ3,000億円と過去最大規模の対ロシア経済協力の表明となった。さらに、同時開催された「日露ビジネス対話」には日ロ双方から総勢800名が参加し、全体会合には、安倍首相とプーチン大統領が出席した。会場では、多岐にわたる分野での協力の可能性が活発に討議され、日ロ双方に経済協力の関心が高いことを伺わせた。一方、懸案の領土問題では、日本とロシアが、北方四島で「共同経済活動」を行う協議を開始することが、平和条約締結に至る道りにおける重要な一歩になるとされ、その分野は、漁業、海面養殖、観光、医療、環境などで、国際条約の締結を含む「特別な制度」を設ける交渉を行うことも合意された。領土問題では何の進展もなかったと、厳しい評価がある一方で、「共同経済活動」の対象が四島であることは注目すべきであろう。

図表8 ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン(8項目概要)

1. 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力
日本式最先端の病院、日ロ健康長寿センターの建設・運営など。
2. 快適・清潔で住みやすく活動しやすい都市作り
日本の知見と技術を活かした寒冷地仕様住宅、廃棄物処理システム、渋滞緩和、上下水道の強靱化、都市交通網・郵便ネットワーク整備、ブラウン・フィールドの開発など。
3. 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大
ビジネスマッチング、ベンチャー支援、食関連の交流などの推進主体の設置。
4. 石油ガスなどのエネルギー開発協力、生産能力の拡充
生産する石油製品の多角化に関する協力、上流から下流まで従来の協力を超える連携強化、象徴的な代表プロジェクトの形成。
5. ロシア産業の多様化促進と生産性向上
生産設備の更新など、日本の設備を活用した生産ラインの効率化。
6. 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化
港湾、農地開発、水産物加工、製材所、空港整備など。
7. 日露の知恵を結集した先端技術協力

原子力、IT など。
8. 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大
大学・青年などの交流、観光客の増大、スポーツ・文化などの幅広い分野での人的交流の抜本的拡大。

図表9 プーチン大統領の訪日の際の成果文書（政府・当局間）

No.	署名文書名	署名当事者(日本側)	署名当事者(ロシア側)
【政府間・政治・外交】			
1	「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」の開催に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書	岸田外務大臣	ラヴロフ外務大臣
2	2017年の日本国外務省とロシア連邦外務省との間の協議計画	岸田外務大臣	ラヴロフ外務大臣
【健康寿命の伸長に役立つ協力】			
3	日本国厚生労働省とロシア連邦保健省との間の医療・保健分野における協力覚書	塩崎厚生労働大臣	スクヴォルツォヴァ保健大臣
【石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充】			
4	日本国経済産業省とロシア連邦天然資源環境省との地質分野及び地下資源の利用に関する協力覚書	世耕経済産業大臣	ドンスコイ天然資源・環境大臣
5	エリガ石炭コンプレクス発展分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連邦エネルギー省との間の協力覚書	世耕経済産業大臣	ノヴァク・エネルギー大臣
6	原子力の平和的利用における協力覚書	世耕経済産業大臣、松野文部科学大臣	リハチョフ・ロスアトム総裁
【ロシア産業の多様化促進と生産性向上】			
7	ロシア企業の生産性診断に関する対象企業の特定及び裾野産業の人材育成に係る対象企業の特定に関する覚書	世耕経済産業大臣	マントゥロフ産業・商業大臣
【極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化】			
8	ロシア連邦極東における二国間協力分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連邦極東発展省と	世耕経済産業大臣	ガルシカ極東発展大臣

	の間の覚書		
【日露の知恵を結集した先端技術協力】			
9	情報通信技術及び郵便分野における日本国総務省とロシア連邦通信マスコミ省との間の協力に係る覚書	高市総務大臣	ニキフォロフ通信マスコミ大臣
10	農業及び水産分野における協力の強化に関する日本国農林水産省とロシア連邦農業省との間の覚書	山本農林水産大臣	トカチョフ農業大臣
11	産業財産権に関する日本特許庁及びロシア特許庁間の協力覚書	小宮特許庁長官	イヴリエフ特許庁長官
【その他実務案件】			
12	ロシアから日本向けに輸出される加熱処理偶蹄類肉等の家畜衛生条件	熊谷農林水産省消費・安全局動物衛生課長	ネポクロノフ連邦動物衛生監督庁副長官

プーチン大統領の訪日の際の成果文書（民間等）

No.	署名文書名	署名当事者(日本側)	署名当事者(ロシア側)
【健康寿命の伸長に役立つ協力】			
1	資本提携に関わる覚書(ヘルスケア分野(医薬・医療)における協力)	三井物産	R-Pharm
2	BIOCADのバイオ医薬品生産工程技術の導入と日本国内での製造・販売に向けた事業可能性の検証を目的とする、BIOCADと日本化薬およびカルティベクスとの覚書	日本化薬、カルティベクス	BIOCAD
3	携帯型感染症診断システムの実用化開発に向けた基本合意書	理化学研究所、ダナフォーム	EIDOS
4	日本国厚生労働省とロシア鉄道との間の保健・医療分野における協力覚書	厚生労働省	ロシア鉄道
5	ヘルスケア事業における協業検討の確認書	富士フイルム	R-Pharm
【良好な居住環境の創出に向けた都市作り】			
6	プロジェクト実施に向けての基本合意書	日建設計	住宅統一開発研究財団
7	廃棄物処理技術分野に関する日本国国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)及	NEDO	プリアート共和国

	ロシア連邦プリアート共和国間の意向表明書		
【日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大】			
8	ロシア中小企業発展公社と独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の中小企業分野における覚書	JETRO	中小企業発展公社
【石油・ガス等のエネルギー開発協力, 生産能力の拡充】			
9	ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意	JOGMEC、INPEX、丸紅	ロスネフチ
10	東シベリア地域における共同探鉱等に関する協力覚書	JOGMEC	INK
11	三井物産とガスプロムとの戦略的協力に関する協定書	三井物産	ガスプロム
12	三菱商事とガスプロムとの戦略的協業に関する覚書	三菱商事	ガスプロム
13	ヤマルLNGプロジェクトに日本企業がプラント建設を請け負うに当たっての融資に係る契約	JBIC	ヤマルLNG 他
14	ロシア極東地域でのプロジェクトへのガスタービン発電機のさらなる活用に関する協定書	川崎重工、双日	ルスギドロ
15	風力発電事業並びに風車現地生産化に関する基本合意書	駒井ハルテック、三井物産	ルスギドロ
16	再生可能エネルギー源の開発分野の協力に関する日本国国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、ロシア連邦サハ共和国(ヤクーチア)政府及び公開株式会社ルスギドロ間の意向共同宣言	NEDO	ルスギドロ、サハ共和国
17	エネルギー分野における協定書	川崎重工、双日	YATEK、サハ共和国
18	ロシア極東のエネルギー分野における更なる詳細調査についての覚書	EYアドバイザリー	サハ共和国
19	サハリン州におけるマイクロLNGプロジェクトに係るFS実施の覚書	日揮	サハリン州
20	製油所のオペレーションに係る技術協力センター新設に係る協力覚書	横河電機	ガスプロムネフチ
21	三井物産とノバテックとの協業検討に関する協力覚書	三井物産	ノバテック
22	三菱商事とノバテックとの協業検討に関する覚書	三菱商事	ノバテック
23	新規LNGプロジェクト開発, LNG・石油製品取引等に関する協力覚書	丸紅	ノバテック

24	公開株式会社「ガスプロム」と日本国経済産業省資源エネルギー庁との協力合意書	資源エネルギー庁	ガスプロム
25	電力分野における共同事業推進に関する協力覚書	三井物産	ルスギドロ
26	サハリン州のガスマスタープラン作成に係る協力覚書	三井物産、千代田化工建設	サハリン州
27	日本産業界とロシア政府系機関との省エネ協力案件形成の協力に関する覚書の延長	世界省エネルギー等ビジネス推進協議会(JASE-W)	Russian Energy Agency
28	融資契約書(ガスプロム向けクラブローン)	三井住友銀行、みずほ銀行、JPモルガン銀行	ガスプロム
【ロシア産業の多様化促進と生産性向上】			
29	複合CNC旋盤TM-4000ノックダウン契約	滝澤鉄工所	KEMP
30	複合CNC旋盤TS-5000, TS-3000ノックダウン契約	滝澤鉄工所	KEMP
31	ウリヤノフスク州とDMG MORIドイツ株式会社間の今後10年間の投資に関する合意書	DMG MORIドイツ	ウリヤノフスク州
32	ロシア連邦タタールスタン共和国・肥料尿素プラント第2期プロジェクト(TAF-2プロジェクト)推進に関する覚書	三菱重工業、双日	JSC Ammoni
33	日露合弁事業等への出資を行うための、JBICとRDIF間での共同投資枠組み(ファンドの設置を含む)の創設に係る覚書	JBIC	RDIF
34	8項目協力支援ファンシリティに係る覚書	NEXI、SMBC	アルファバンク
35	アルファバンク、NEXI、SMBC、JBIC間の(アルファバンク向け輸出バンクローン設定に向けた)協力に関する覚書	NEXI、SMBC、JBIC	アルファバンク
36	在露日系企業のための再保険協力協定書	NEXI	EXIAR
37	日露ビジネス促進のための一般的な協力(情報交換等)に関する覚書	JBIC	開発対外経済銀行(VEB)
38	日露ビジネス促進のための一般的な協力(情報交換等)に関する覚書	JBIC	ガスプロムバンク
39	日露ビジネス促進のための一般的な協力(情報交換等)に関する覚書	JBIC	ガスプロム
40	ロシア連邦技術発展エージェンシーと独立行政法人日	JETRO	ロシア技術発展エー

	本貿易振興機構の産業多様化に向けた協力覚書		エンシー
【極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化】			
41	ナホトカ肥料プラント建設に向けた協力に関する覚書	JBIC	ナホトカ・ミネラル・ファクターライザー・ファクトリー(NMFF)、開発対外経済銀行(VEB)
42	ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業に関する覚書	双日、日本空港ビルディング(JATCO)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	ハバロフスク空港会社(KHV)
43	RFPグループと大中物産株式会社によるロシア極東木質ペレット50万t共同開発に関する覚書	大中物産	RFPグループ
44	温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事の遂行及び協力に関わる覚書	日揮	ハバロフスク地方
45	極東におけるプロジェクト実施のための合意書	飯田グループホールディングス	極東開発コーポレーション
46	ヤクーツク市区における「一年中利用可能な温室施設」投資プロジェクトの実現に関する交渉に基づく覚書	北海道総合商事	ヤクーツク市、サハ共和国
47	ワニノ港石炭ターミナル建設プロジェクトに関する覚書	丸紅	コルマール
48	RFPグループとの木質ペレット製造工場(計59万t規模/年)建設に関する覚書	プロスペクト	RFPグループ
49	極東地域への日本企業の進出を促進するためのプロジェクト開発促進会社(手続代行、アドバイザー業務)設立に係るタムシート	JBIC	極東投資誘致・輸出支援エージェンシー、極東バイカル地域発展基金
50	日揮・北斗によるウラジオストクにおける外来リハビリテーション事業に関する覚書	日揮、北斗病院	極東投資誘致・輸出支援エージェンシー、沿海地方
51	ロシア連邦・極東におけるガス化学プロジェクト事業化に関する協定書	三菱重工業、丸紅	ロスネフチ
52	ロシア極東投資誘致・輸出支援エージェンシーと日本貿易振興機構の極東ビジネス発展のための協力覚書	JETRO	極東投資誘致・輸出支援エージェンシー
53	露極東連邦管区における電力プロジェクト共同開発に	丸紅	極東投資誘致・輸出支

	係る覚書		援エージェンシー
54	極東養鶏食肉工場の協業に係る基本合意書	前川製作所、丸紅	極東投資誘致・輸出支援 エージェンシー、ダリネヴォ ストーチナヤ・プチツァ
【日露の知恵を結集した先端技術協力】			
55	JOGMECとロスエレクトロニクスによるリチウム開発における協力に関する覚書	JOGMEC	ロスエレクトロニクス
56	人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションに関する覚書	富士通、PFU	ABBYY
57	スコルコヴォ・イノベーションセンターにおける協力の基本原則に関する覚書	ファナック	スコルコヴォ財団
58	農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野における協業に関する覚書	三井物産	ルスアグロ
59	戦略的パートナーシップに関する覚書	パナソニック、パナソニック・ロシア	ライディックス
60	パナソニック・ロシアとスコルコヴォ財団の、2014年12月19日からのNo.30102/08009/0011-2014協定に基づく、2017年の協業のロードマップ	パナソニック・ロシア	スコルコヴォ財団
61	日本郵便株式会社とロシア郵便との間の郵便事業における協力に係る覚書	日本郵便	ロシア郵便
62	郵便・物流システム事業における戦略的協業に関する覚書	東芝	ロシア郵便
63	情報通信研究機構とロシア無線通信研究所との情報通信技術分野における協力合意書	情報通信研究機構	ロシア無線通信研究所
64	情報通信研究機構とモスクワ通信情報技術大学との情報通信技術分野における協力合意書	情報通信研究機構	モスクワ通信情報技術大学
65	農林水産省農林水産技術会議事務局とロシア科学基金との間の農業科学分野の研究実施のための研究費助成に関する覚書	農林水産省農林水産技術会議事務局	ロシア科学基金
【両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大】			
66	日本貿易振興機構とロスコンGRESの両国間のビジネス促進に関する協力覚書	JETRO	ロスコンGRES

67	日本及びロシア連邦の高等教育機関協会の創立に関する了解覚書	東北大学	モスクワ大学
68	ガスプロムメディア・ホールディングと電通との間で交わす、戦略的協力関係に関する了解覚書	電通	ガスプロムメディア

プーチン大統領の訪日の際の成果文書（プレスリリース）

No.	文書名	当事者(日本側)	当事者(ロシア側)
【健康寿命の伸長に役立つ協力】			
1	ロシア国内における医療機器製造開始について	東芝メディカルシステムズ	ROENTGENPROM
【両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大】			
2	日本政府観光局(JNTO)モスクワ事務所の開設	日本政府観光局 (JNTO)	

2016年のロシアの連邦管区別・地域別鉱工業生産指数をみると、ロシア全体として1.1%の伸びを示すなかで、中央政府からの助成が大きい北カフカスが7.5%、南が6.4%と最も成長が高く、極東は1.0%と8つの連邦管区のなかで6番目と後塵を拝している。とはいうものの、全国平均とほぼ同じ数字であるので、極東が特に悪いというわけではない。また、上述したロシア全体での2016年末から2017年初めにかけての鉱工業生産や実質所得が伸び始めている傾向は、極東においても同様に見られる。

こうしたなか、日本企業のロシア極東への関心は近年徐々に高まっている。プーチン政権の「東方重視政策」の一環として、中央政府肝いりで、ウラジオストクで開催されるようになった大国際会議である「東方経済フォーラム」は、2016年9月に第2回目の会合が開かれ、56か国から3500人の参加者、加えて1100人の報道関係者が集まった。特筆すべきは、中国や韓国を上回る約250名が日本から参加し、国別で最大規模の代表団を形成したことである。同フォーラムの中で開催された日ロ円卓会議には、日本側は約70社の約250人、日ロ合計で約400人と、2015年の第一回会議のときの倍以上の人が参加し、立ち見が出るほどの盛況であった。安倍総理がフォーラムに合わせてウラジオストクを訪問したことによる効果とも言えるが、日本企業の中でロシア及びロシア極東への関心が着実に高まっている証である。日ロ円卓会議で日本側は、安倍総理が表明した8項目の協力プランの実現化を念頭に報告を行い、エネルギー、農業、林業、さらに中小企業間協力など、多岐にわたる分野での協力の現状と可能性について言及した。ロシア側は、マントウロフ産業・商業大臣とガルシカ極東発展大臣が、ロシアが日本との協力を重視しているとの基

本方針を明確にし、そのうえで、官民そろって、極東開発に関するロシア側の具体的な取組みを熱心に説明した。注目すべきは、ロシア極東のビジネス環境を改善して、投資誘致を図るという、ロシア側の姿勢の変化である。以前は、「極東の投資環境に問題はない。資源あふれる極東に投資をしない日本は汽車に乗り遅れる」という態度であったが、今では、新設された極東開発省が中心となって、他の国々の投資誘致政策に学び、企業家、投資家の立場で政策を立案し、アジア太平洋地域で最高の投資環境を作ろうとしている。

東方経済フォーラムに参加した多くの日本の経済界のトップは、極東開発、また、日ロ関係拡大にかける、ロシア側の意気込みを感じた。そして、資源開発から金融、小売、そして農業、医療までロシアとの協業の可能性は確実に広がっていると言え、「ビジネスチャンスはロシアにあり」と話す企業幹部も大勢いた。また、前述の通り、日本のエネルギー安全保障上、ロシアとの関係は極めて重要であるが、日本がロシアから輸入する石油、ガス、そして石炭の主たる産地はロシア極東である。加えて、サハリンでの石油ガス開発プロジェクト、ヤクートなどでの石炭開発プロジェクトには、日本は開発の段階から参画してきた。そして、ロシア側は、極東開発の観点からも、日本とのエネルギー分野での協力の重要性を認識している。

ウクライナ問題が、ロシアのアジア志向を後押ししていることは否めないが、ウクライナ問題によって、欧米との関係が悪化し、その結果、ロシアは東を向かざる得なくなったというのは、うがった見方である。ロシアにおける東方志向、アジア志向は、ウクライナ問題が勃発する前から明確にあった。1991年12月にソ連が崩壊して四半世紀が経つが、この間のアジア諸国の発展は目覚ましいものがある。日本や韓国は言うまでもなく、中国、インドの存在もますます大きくなっている。さらに、マレーシアなどの東南アジア諸国の発展にも目を見張るものがある。つまり、国際社会におけるアジア諸国の発言力や影響力が著しく高まっており、近年、多くのロシア人がそのことに気付き、アジア諸国との交流拡大は必要不可欠であると考えられるようになった。そして、ロシア極東の発展にはアジア諸国が大きな役割を果たすとも考えるようになった。地理的に見ても、ロシア極東と欧州諸国は遠く離れ、アジア諸国とは隣接している。欧州からアジアに乗り換えるということではないが、ロシアのアジア志向は本物とみるべきであり、必然的に、日本との経済協力を拡大すべし、との意識も高まってきている。

上記のプーチン大統領訪日の際に日ロ間で結ばれた成果文書を地域別で分類すると、極東が一番多い。首脳会談時に署名された案件が進む過程で、貿易、投資、融資が増大し、今後、日ロ経済関係が大きく進展することが見込まれる。